

終章
創立30周年を迎えて

第1節 業績の飛躍的發展

昭和48年3月31日、当行は創立30周年を迎えた。顧みれば、戦時中の昭和18年、当時の1県1行主義を目ざす銀行行政のなかで、千葉合同銀行・小見川農商銀行・第九十八銀行の3行合併によって当行が新立されてから30年、まことに波乱に富んだ歲月であった。

その間、わが国経済は大きく変貌し高度成長を遂げたが、それに伴い、当県経済も飛躍的に發展した。「元来、地方銀行は都市銀行が全国的店舗配置によって安定した運営を行っているのに反し、概ね各地方の行政区画ごとに店舗を配置して、限定された産業構造に立脚して運営されているので、その業況は著しく地方経済力の大小によって決定的支配を受けている」(『第1回銀行局金融年報』)といわれているように、当行の發展は、その営業地盤とする当県経済の伸展によるところが大きかった。

当行創立時の昭和18年、当県の人口は約165万人であった。当時の産業構造については、戦時下のため記録がなくつまびらかでないが、戦後、25年には、就業人口94万9,000人のうち、第1次産業の比重は63%に及び、しかもその90%以上が農業であった。また、同年の生産県民所得624億円のうちでも、第1次産業がその約40%を占めていた。

このように、収益性の低い第1次産業が、当県産業構造のなかで、最も重要な地位を占めていたため、県民所得は低く、県民1人当たり名目所得は3万700円で、全国平均4万413円の76.0%にすぎなかった。しかし、その後、県勢は著しい伸長をみせた。25年の川崎製鉄の誘致を契機とする京葉工業地帯の造成と、29年の千葉県住宅協会(現千葉県住宅供給公社)による八千代台団地の造成に始まる住宅団地の開発によって、人口は急激に増加した。47年10月1日現在の人口は366万9,735人と、25年に比し153万698人の増加となり、また、東京への通勤人口は45年に32万5,695人と、35年に比し19万7,000人増加し、東京へのベッドタウン化の傾向が顕著となった。一方、産業構造についてみると、45年の県内就業人口内訳では、第2次・第3次産業が78%であり、県内純生産の構成をみても、第1次産業7.4%、第2次産業37.5%、第

3次産業39.9%となっており、第1次産業の衰退と第2次・第3次産業の伸張が目立ち、当県が農漁業県から工業県へと変容したことがうかがわれる。これらの結果、45年の主要指標では、製造品出荷額2兆3,353億円（25年比100倍）、商業販売額1兆1,707億円（26年比22倍）、県民所得1兆8,759億円（25年比28.5倍）に達し、また、1人当たり県民所得も55万7,205円となり、全国平均の97.8%にまで格差を縮め、全国第11位となった。

このような県勢の飛躍的發展によって、県内銀行の預金額も著しく伸長し、48年3月には1兆4,861億円に達して、23年末62億円の239倍となった。一方、貸出金も、48年3月には8,762億円と、23年末の282倍に達した。23年末から48年3月末にかけての預金の伸びは全国第1位、貸出金のそれは埼玉県（334倍）に次いで2位であったが、38年度以降の最近10年間では、いずれも全国一の伸びを示している。

こうした状況下で当行の業容は著しく拡大し、業績も飛躍的に発展した。48年において、預金は創立時に比し約3,400倍、貸出金は1万2,000倍に達し、いずれも地方銀行中屈指の伸びを示した。これを10年刻みにみると、創立時から28年3月までが76倍、332倍、その後、38年3月までが4.6倍、3.9倍、そして最近10年間で9.9倍、9.3倍となっており、戦後のインフレ期はさておき、最近10年間の伸びがめざましい。このような業容の拡大に応じて、収益の増大にもみるべきものがあった。48年3月期の決算では、経常利益49億3,300万円、純利益金24億9,700万円を計上し、第1期の利益金が35万円であることと比べると、戦後のインフレーションを考慮に入れても、なお業績のめざましい進展が認められる。これは、前述のように、営業地盤とする当県経済の発展によるところ大であるが、それに加うるに、積極的な経営姿勢と役職員の不断の向上意欲によるものであったことを忘れてはならない。当行創立30周年における輝かしい業績は、まさに天の時、地の利、人の和により築きあげられたというべきであろう。岩城頭取は48年3月31日、8,000億円達成を目前にして、職員に対し金一封を贈り、感謝の意を表した。

「創立30周年記念運動の一環として、昨年来1カ年にわたって、総預金8,000億円達成を目標に全行あげて努力してまいりましたが、このたび、職員皆さん方の努力はもとよりご家族の方々の力強いご支援を得て、目標を達成できる見込みとなりましたことは、まことに喜ばしい次第です。心から皆さん方の努力に対し感謝の意を表します。昨今の金融経済情勢の激しい変化の中であってこのような業

績をあげ得ることは、当行の経営基盤の安定とたくましい成長力を示すものであり、これを踏台にさらにいっそうの飛躍をとげるために、今後とも全員が力を合わせ、自信をもってご健闘くださるようお願いいたします。

皆さんの日頃のご苦勞に対し、金一封をおくり感謝のしるしといたします。」

創立10周年までの草創期においては、戦中・戦後の混乱のなかで、いかに銀行経営の基盤を確立するか、その経営の全努力が傾けられた。また、当県の開発が始まる時期においては、その変貌する地域の發展とともに成長することが経営の課題となり、いくつかの大きな摩擦があったとはいえ、思い切った経営の刷新が行われ、20周年を迎えるころには、飛躍のための磐石の基盤が築かれた。さらに最近の10年間においては、都市化・国際化の進む地域経済のなかで、銀行の大衆化を図り、激化する競争に打ち勝ち、当県内における金融の主導的地位を維持し、向上させることが課題であった。そのため、組織機構の改正、事務管理体制の強化、経営計画の樹立、総合予算制度の導入などの経営の近代化や、店舗網の拡充整備、新種業務の開発、広報活動の積極化などの顧客サービスの増強、そして職員資質の向上のための研修の実施、さらに、福利厚生の実施にと、たゆまぬ経営努力が積み重ねられてきた。そして、これはまた、「地域社会の繁榮に貢献し、地域とともに發展する」という当行経営方針の具体化を旨とするものでもあった。

なお、創立30周年における当行の現況は、次のとおりである。

資本金	100億円（授權資本額400億円）
役員	18人
職員	3,263人
店舗数	本支店97店
業績	預金 8,504億円
	貸出金 6,160億円
	利益金 24億9,700万円

第2節 新本店の建設

当行本店は、大正14年建築の鉄筋コンクリート造りの建物で、昭和28年以降、数次の増改築が行われてきた。しかし、①業績の発展につれ狭くなって顧客サービスの面で多大の不便をかけていること、②その狭さが本部の事務合理化・機械化計画の障害になっていること、③食堂・休憩室・更衣室なども狭く、また応接・会議室が少ないため、来客・諸会議に支障をきたしていること、④倉庫・用度庫が極端に少なく、市内支店への分散格納も限度にきていること、⑤駐車場が狭く、所有車はもとより、来店客の車についても3カ所に分散収容し余地がないこと——などの理由から、新本店の建設が検討されるに至った。そして、43年には、千葉市千葉港中央地区に用地を確保し、新築移転するという方針が決定した。

新本店所在地の千葉港中央地区は、千葉県と三井不動産ほか民間業者との共同事業による千葉市出洲海岸の埋立地で、埋立総面積 600 ha（約185万坪）で、そのなかに港湾・公共・商業・工業・住居の各地域が計画的に配置されている。商工業地区には、47年12月末現在、356社の進出が決定しており、住居地区には、日本住宅公団幸町団地約5,500戸のほか、進出企業の寮・社宅の一部がすでに入居済みである。また、三井不動産・住友不動産・三菱地所などによる千葉ガーデンタウンなど、近代的な設備の整った高層住宅群も建設されている。

新本店建設地は国道16号線に面する公共地区の一角にあり、国鉄千葉駅から800m、旧本店から1,400mの地点に位置し、隣接地には千葉市役所が45年2月に移転してきたのをはじめ、県内各種団体ビル・報道機関・ホテルなどが建築、あるいは計画されている。それらが完成の暁には、鉄道や道路などの交通網の整備と相まって、工業・商業・ビジネス街、住宅が整然と配置された近代的市街地が形成され、新しい千葉市の中心が出現するものと期待されている。新本店建設の基本方針を列挙すると、次のとおりであるが、とくにシンプルななかに美しさを表現するよう強調された。

- ① 使いよさ・機能面に重点を置き、華美・ぜいたくは避ける。また、埋立地であるので、構造にはとくに念を入れ、地震・火災・水害に強い建物とする。

- ② 将来を展望して、できるかぎり広くスペースをとり、さらに将来の増築を考慮に入れた配置が望ましい。
- ③ 建物全体のイメージとしては簡素な美を心がけ、発展する千葉にふさわしく、明るく、親しみやすい建物とする。
- ④ 周囲の計画にあわせ、緑地・駐車スペースをなるべく大きくとること。

建設までの経緯 昭和44年5月、本店建設準備室が設置され、前記の基本方針のもと、日建設計に設計を依頼、45年4月に建築基本計画を決定した。引き続き同年11月には、大蔵省から本店の位置変更の内認可および営業用不動産取得の承認を受け、12月に実施設計を完了し、建設施工業者を決定した。

46年3月2日午前11時、晴天のもと、新本店用地で地鎮祭が行われ、来賓としては、大久保日本銀行政策委員（前頭取）、宍戸県都市開発局長（知事代理）、野中千葉市収入役（市長代理）ほか、各界の代表約100人が招かれた。地鎮祭ののち、ただちに着工、同年4月には基礎工事のくい打ち、5月に根切り、と進められたが、基礎工事は、地下を掘ると2mも行かずに出てくる水と、18~19mには被圧水層（圧力をもった水の層）があり、深く掘った本部棟部分の地盤がそっくり押し上げられる恐れがあったため、各所に土圧計を設置し、基礎コンクリートが打ち終わるまで、1カ月以上も昼夜の別なく計器と取り組む日が続くなど、難渋を極めた。その後、7月には鉄骨組みを開始し、電気・空調・給排水・衛生の設備工事、さらに内装工事が並行して、多いときには700~800人が作業に従事し、工事は順調に進められた。

47年11月21日、役員・担当部員および工事関係者が参列して定礎式が行われ、定礎銘板・役職員全員の署名・営業報告書・職員名簿・『ちばぎん』・『調査レポート』・当日の新聞・新本店の平面図などが、厚い鉛の箱に入れられ、タイムカプセルとして定礎板の下に収納された。

定 礎 銘
 株式会社 千葉銀行
 千葉市千葉港一番二号
 事業永遠の発展を期し
 永世不朽の礎石を鎮定する。
 昭和四十七年十一月二十一日
 取締役頭取 岩城長保

・新本店建物の特徴は、直線の組合せによる3棟のしょうしゃな構成と、石とガラスの均整のとれた外観にある。古風な石と近代的なガラス（熱線反射ガラス）を巧みに扱い、お互いに引

き立てあい、そのかなめに当たる1階に、建築としては、日本で初めてといわれる大アーチが設けられた。これを本部棟の玄関として、車の寄付きと人の導入をよくし、使いよい建物となっている。外から柱が見えないようになっているのも、建物をスマートに見せるねらいから設計されたものである。

電気設備としては、ビルでは二番目といわれる6万ボルト受電可能の大型変電所をもち、また、空調設備はヒートリクレーム方式をとっている。この方式は、冬の暖房時に南側の暑くなる室や、コンピュータなどの機械装置から出る熱を寒いほうに回せるよう、室内の空気吸込み口が照明器具のところにあり、そのため熱源ボイラーは、同規模のビルとしては最小限容量となっている。

48年2月7日、新本店の竣工式が行われ、3月12日、営業が開始された。

〔新本店の概要〕

建築位置	千葉市千葉港1番2号(国道16号線沿い千葉市役所隣り)
敷地	16,528㎡(約5,000坪)
建築面積	4,560㎡(約1,379坪)
総延面積	29,820㎡(約9,020坪)
構造規模	鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨造 地下2階、地上12階
建築内訳	営業棟 地下1階、地上3階 本部棟 地下2階、地上12階 電算棟 地上4階
高さ	本部棟 45m 営業棟・電算棟 15m
仕上げ	外壁 擬石ブロック貼り 外部窓 熱線反射ガラス
工期	着工 昭和46年3月2日 竣工 昭和48年2月5日
設計監理	㈱日建設計
建築施工	千葉銀行本店新築工事共同企業体 構成 ㈱竹中工務店、清水建設㈱
設備施工	電気工事 関東電気工事㈱、東光電気工事㈱ 空調工事 三機工業㈱、高砂熱学工業㈱、新菱冷熱工業㈱ 給排水工事 齊久工業㈱ エレベーター工事 ㈱日立製作所、三菱電機㈱

第3節 創立30周年

創立30周年新本店落成祝賀式 昭和48年3月3日、当行の創立30周年新本店落成祝賀式が新装なった本店大ホールにおいて、関東財務局長・日本銀行審査局長・千葉県知事をはじめ政財界・関係諸団体役員など、約500人の来賓出席のもとに行われた。

当日は、30周年を機に改正された新行章の行旗、日章旗が正面に掲揚され、頭取のあいさつ、来賓代表の祝辞があり、続いて、地域社会に対し謝恩の意を表すため、記念寄付として次の寄贈目録が県教育長・県警察本部長にそれぞれ贈呈された。

記念寄付

- ① 千葉県教育庁に対し、県内小中学校の視聴覚教育の一助として

カラーテレビ 400台

- ② 千葉県警察本部に対し、交通安全対策の一助として

健康管理車 1台 マイクロバス 2台 パトロールカー 2台

なお、当日、後述の財団法人千葉経済センターの設立についての発表も行われた。

岩城頭取あいさつ

「本日、千葉銀行創立30周年ならびに新本店落成祝賀式にご来賓の方々には、ご多用にもかかわらず、多数ご臨席を賜り誠に有難うございました。心から厚くお礼申しあげます。

千葉銀行は、現在資本金100億円、来る3月末預金8,000億円達成をめざし役職員一同一致協力努力しており、店舗数は97カ店を擁するにいたりました。これもひとえに今日ご臨席の皆様方の暖かいご指導、ご後援の賜と衷心より重ねて感謝の意を表する次第であります。

さて顧みまするに、当行の創立は昭和18年にさかのぼります。

当時の一県一行の国策に基づき、千葉合同銀行、第九十八銀行ならびに小見川農商銀行の3行によって設立され、引き続き千葉貯蓄銀行、さらに野田商誘銀行の営業を継承してまいった訳でございますが、その源は遠く明治にさかのぼり、明治11年の国立銀行の設立にまで及ぶのでございます。この時から数えますと当

行の歴史は、実に95年の長きに及ぶと申せましょう。

千葉県は戦前の農林漁業の生産県から、昭和25年以降重化学工業県へと大きく転換し発展してまいりました。加うるに近年首都圏の住宅地として、その人口の増加は、著しいものがあり、工業化の進展とともに県民所得も飛躍的に伸長し、その目覚ましい発展振りは、わが国の経済の一翼を担うまでになっております。当行は、このような恵まれた千葉県経済の発展に支えられ、今日のような業容を築くに至ったのであります。

さて、ここで皆様方に申しあげなければならないことはすでにご案内のとおり、この新本店の落成でございます。

当行はかねてより私どもの郷土千葉の繁栄に尽くすことを経営の理念として努力いたしてまいりましたが、当行の年を逐っての業容の拡大は、大正末期に建てられた従来の本店では、その円滑な業務の遂行をしいに困難にし、皆様方にご不便をおかけしてまいりました。

そのため30周年をひかえまして、ここ千葉港のビジネス・センターに敷地5,000坪、総面積9,000坪の本店を新築いたしました。

この新本店の新築を契機として、私どもが今後いっそうの努力をしなければならぬことを率直に皆様方に申し述べたいと思います。

即ち、今日に至るまで私どもはふるさと千葉の発展のために極力努力をしてはまいりましたものの、振り返ってみますと思えば過ぎるものがあります。

このたびの新本店新築を機会に心を新たにして、今まで至らなかった、地域の皆様に対する適切なサービスの提供を図り、地元千葉の期待に応え得るような人づくりを企業100年の計と考え、今後ともいっそうの努力をする覚悟でございます。

ひるがえって現下の金融経済情勢を考えますときに、必ずしも当行の経営環境は楽観を許さず、次第に厳しさを加えておることは、皆様方ご高承の通りでございます。

このようななかであって、私どもは業容の拡大とともに、地域経済発展のための円滑な資金の供給という本来の使命に徹し、今後とも大衆化路線を積極的に進め、資金量の増大を図り、地元県民の繁栄のために供給する所存でございます。

つきましては、千葉銀行が今後ますます健全な発展を続けていくためになによりもまして、本日ご臨席賜りましたご来賓の皆様方の旧来にも増していっそうの

ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、卒爾ながら私のごあいさつといたします。

最後にご臨席の皆様方のますますのご発展とご健康をお祈り申し上げます。

本日は誠に有難うございました。」

創立30周年記念式典 行内の行事としての創立30周年記念式典は、昭和48年3月4日、祝賀式と同じく新本店において挙行された。式典参加者総数は1,458人であったが、会場の関係から、そのうち役席者551人が大ホールの記念式典に参列した。

記念式典は、国歌斉唱に続き、岩城頭取から30年を振り返っての含蓄に富んだ式辞、鈴木副頭取から多彩な記念行事の発表があったのち、51人の30年勤続者の表彰、創立30周年記念論文入選者の表彰があり、行歌を斉唱し、古山専務の音頭による万歳三唱をもって盛会裏に終了した。

岩城頭取は、式辞のなかで、次のように今後の発展への信念を披瀝した。

「わが国の海外からの評判は経済的な進出のめざましさとともに、それに反比例して経済オンリーというよりも諸外国の実情を無視し、国民の心をとらえない、自国だけが発展すればそれでよいのだというように受取られております。このような甘えとか一人前でない行動というのは、今後の国際社会の中には通用しなくなってきております。お互いに協力し手を携えて生きて行くことこそ、人類にとって今必要になってきていると考えます。

節度ある行動なくしては、わが国は世界の信頼をつぎつぎと失い、本当に世界の孤児になってしまうということもあらためて指摘したいと考えております。

目を国内に転じましても、現在ほど企業の存立基盤とか企業倫理の確立ということが激しく叫ばれている時代はないと思います。このような新しい価値観の変化というものを的確にとらえ、今後の経営活動の中にいかに機動的に取り入れて実行して行くかということが、今後の銀行の発展に大きくつながるものと考えます。(中略)

公害やその他環境破壊が進むなかで、最近はとくに資源の枯渇問題まで問われている時代に、私たちはもっと静かに人間が人間として生きてゆき、しかもお互いに自由に自然と調和して生きてゆくことを、先人の生活の中にあらためて見直さなければならない時がきているといえましょう。私たちが地域社会の人たちから真に信頼されてゆくということは、このような人間としての生きてゆく姿勢が

確立されて初めて金融人としても大成されるものといえましょう。

ひるがえって、これからの金融情勢を考えてみるときに、都市銀行等の県内への進出はしだいにその数を増し、競争はいよいよ激化してきております。このよ
うななかにあっても千葉銀行がますます健全な成長発展を続けて行くためには、
私が今まで申しあげたようなことをよく心に刻み、今後とも努力を重ねて行くこ
とが、私たち地元金融機関の使命であるとともに、今後の当行の発展を占う大き
な礎と申せましょう。

今日のこの30周年を契機にして、これまでに当行の発展に尽くされた幾多先人
の業績をしのんで心を新たにし、さらに輝かしい未来へ向かって前進を続けたい
と思います。」

30周年記念行事 30周年記念行事は、当行が創立30周年を迎え、顧客に対し長年
の愛顧に感謝の意を表すとともに、いっそうの業績向上と体質の強化充実を図るため
に計画、実施された。その推進に当たり「創立30周年記念委員会」が設置され、さら
にその下部組織として「行事委員会」「営業推進委員会」が設けられた。そして、役
職員の総意と英知の結集を求めた記念行事案が全行的に募られ、各委員会において種
種検討が加えられた。その結果、次のような具体的実施計画が策定された。

〔対外的行事〕

- ① 記念寄付
- ② 千葉経済センターの設立
- ③ 新本店披露

〔対内的行事〕

- ① 行章の改正，行旗の制定
- ② 記念論文の募集 題名「創立30周年を迎え考えること」
- ③ 行史・記念アルバムの刊行
- ④ 記念式典の挙行政，記念品の配布
- ⑤ 永年勤続者の表彰
- ⑥ 遺族年金制度の採用
- ⑦ クラブハウス，保養所の設置
- ⑧ 運動場の設置

なお、30周年を意義あるものとすべく営業推進運動が実施されたが、これは、次の

基本理念に基づいて行われた。

〔基本理念〕

30周年を契機に新しい発展を期するため、

- ① 大衆化を定着させ、地域社会に密着する。
- ② 営業体制の整備拡充を図る。
- ③ 全職員の創意を生かした全行的運動を行う。

推進運動の当初目標額「預金7,000億円」は、その後、昭和47年半ばに8,000億円に変更されたが、全行あげての積極的な運動がみごと結実して、これを達成することができた。また、顧客紹介運動もその実効をあげ、大衆化を定着させることができた。

岩城頭取は、上記の運動を振り返って、前記記念式典における式辞で次のようにふれている。

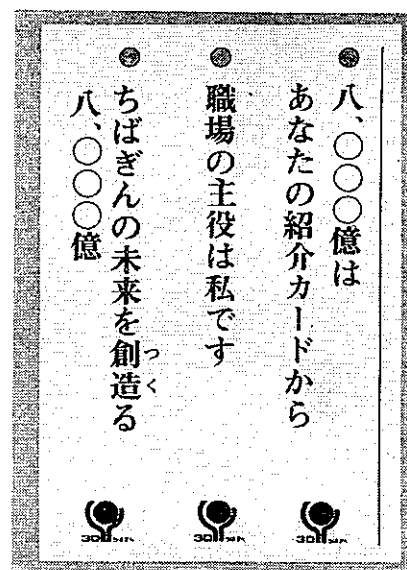
「昨年から今日までの1カ年間の30周年記念運動推進の大きな柱として、総預金8,000億円の目標をかかげ、大衆化のいっそうの推進をはかることを目指し努力してまいりました。いわゆる若潮作戦運動の推進のなかで、皆さん方一人ひとり、また、ご家族、親類ぐるみでの活動のなかで、皆さん方が本当の大衆化の神髓を会得されたものと考えます。

大衆との温かい心のふれあいなしには、とくに銀行の場合、その存立意義とい



新本店竣工記念
パンフレット

30周年記念アルバム



8,000億達成スローガン
(マークは30周年シンボルマーク)

うものがきわめて希薄になってしまうことを十分体得していただけたものと思います。(中略) そのような意味で、千葉銀行はこの1年間の30周年記念運動の活動のなかで、企業としての大きな節を固めたといってもよいと思います。』

新行章・新行旗の制定 旧行章は、前述した前身銀行3行の和をかたどり、千葉県の「千」の象形文字と、銀行の「銀」を入れたものであったが、すでに30年を経過し、やや時代にマッチしないきらいがあった。そこで、よりシンプルなデザインで、飛躍する千葉銀行の姿を力強く表現しようとの考え方から、全行的にデザインを募集し、応募作610点のなかから選定することとなった。

この行章は、昭和48年4月1日を期して、バッジ・行旗・看板などに使用されている。

千葉経済センターの設立 財団法人千葉経済センターは、当行創立30周年を機に、昭和48年3月31日に設立された。このセンターは、当県内の産業・経済の発展に寄与することを目的とし、その基金には、第56期(46年9月期)を第1回として3期間にわたり積み立てられた産業振興基金が充てられた。

千葉経済センターの概要は次のとおりである。

- ① 名 称 財団法人 千葉経済センター
- ② 事 務 所 千葉市千葉港1番2号 千葉銀行本店内
- ③ 基 金 総額3億円
- ④ 設立年月日 昭和48年3月31日
- ⑤ 監 督 官 庁 千葉県
- ⑥ 寄 付 者 千葉銀行
- ⑦ 目 的 千葉県内の産業経済に関する調査研究、情報の提供、さらに中小企業の振興助成のための諸事業を行い、地域経済の均衡ある成長発展に寄与する。

トピック

新行章について

日本デザインセンターの原弘氏は、専門家の立場から新行章選考に加わったが、これについて、次のように述べている。

「トレードマークは、企業のシンボルであり顔である。そ

の改新が企業イメージの現代化または若返りの基本となる。(中略) 採用された行章は、(中略) 単純で力強く、ダイナミックで、新しい時代に向って発展する千葉銀行の象徴として、人々に愛され、親しまれ、信頼されるにふさわしいものだと思います。」

- ⑧ 事業 地域経済産業に関する調査研究および資料の収集提供
各種講演会・講習会・研究会などの開催
調査研究などによる刊行物の発行
中小企業振興を目的とする事業への協賛および助成

なお、発足当初の役員は、次のとおりである。

理事長 岩城長保（当行頭取）

常務理事 四柳 慎（前当行常任監査役）

理事 古川英一（千葉県商工労働部長）

〃 勝又豊次郎（千葉県中小企業団体中央会会長）

〃 菅生義一（千葉県商工会連合会会長）

〃 外川延明（千葉県商工会議所連合会専務理事）

〃 鈴木 久（当行副頭取）

監事 古山 博（当行専務取締役）

〃 沢田和夫（弁護士，当行囑託）